

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

〔健康福祉局 医療援助課〕

事業名	
款 項 目	後期高齢者医療事業費会計

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	77,171,820	0	0	42,713,266	0	34,458,554
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	75,165,938	0	0	41,051,850	0	34,114,088
増△減	2,005,882	0	0	1,661,416	0	344,466

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	67,060,723	71,583,718	74,478,470
算 市債+一般財源	30,108,470	32,143,197	33,854,795
決 事業費	65,822,357	70,593,509	73,479,591
算 市債+一般財源	29,356,713	31,322,626	32,838,348

歳出	32年度	33年度
予 事業費	81,030,411	85,081,932
算 市債+一般財源	36,181,482	37,990,556

方針に関する決裁 種別)
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 1 事業目的
国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、上記事業を実施し、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。
- 2 31年度実施内容
(1) 保険料徴収等にかかる事務
後期高齢者医療業務全般(神奈川県後期高齢者医療広域連合及び本市他課の業務を除く)
(2) 広域連合負担金
被保険者から徴収した保険料等、低所得者等にかかる保険料軽減分、医療給付費の本市負担分、及び広域連合事務経費の本市負担分について、神奈川県後期高齢者医療広域連合へ支弁する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:人)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
被保険者数	371,541	387,531	405,406	422,891	440,610	459,072	478,307

【事業費の内訳】

【歳出】

	30年度	31年度	差引
総務管理費	1,095,925	1,112,779	16,854
職員人件費	369,014	375,684	6,670
事務費	726,911	737,095	10,184
一般事務費	38,435	39,182	747
徴収事務費	547,883	563,213	15,330
一般事務費(人件費)	140,593	134,700	△ 5,893
広域連合負担金	74,060,013	76,049,041	1,989,028
広域連合負担金	74,060,013	76,049,041	1,989,028
保険料等負担金	40,868,338	42,689,290	1,820,952
保険基盤安定制度拠出金	5,580,474	5,707,978	127,504
定率市町村負担金	26,646,775	26,675,065	28,290
広域連合共通経費	964,426	976,708	12,282
予備費	10,000	10,000	0
計	75,165,938	77,171,820	2,005,882

【歳入】

	30年度	31年度	差引
後期高齢者医療保険料	40,764,959	42,586,854	1,821,895
現年度分	40,613,190	42,444,656	1,831,466
滞納繰越分	151,769	142,198	△ 9,571
一般会計繰入金	34,114,088	34,458,554	344,466
保険基盤安定繰入金	5,580,474	5,707,978	127,504
定率市町村負担金繰入金	26,646,775	26,675,065	28,290
広域連合共通経費繰入金	964,426	976,708	12,282
職員給与費繰入金	369,014	375,684	6,670
その他事務費繰入金	553,399	723,119	169,720
繰越金	182,352	22,813	△ 159,539
諸収入	104,539	103,599	△ 940
貸付金元利収入	720	720	0
取納資金貸付金元利収入	720	720	0
償還金及び選付加算金	91,400	91,400	0
償還金	90,000	90,000	0
選付加算金	1,400	1,400	0
雑入	12,419	11,479	△ 940
社会保険料納付金	410	403	△ 7
延滞金	11,977	11,034	△ 943
証明手数料	0	10	10
その他	32	32	0
計	75,165,938	77,171,820	2,005,882

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

高齢者の医療の確保に関する法律
高齢者の医療の確保に関する法律施行令

【根拠とするデータ等】

後期高齢者医療制度被保険者数

※平成25年度から平成29年度までの被保険者数の伸び率の平均値(4.19%)を使用して今後見込みを算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 均	係長 大杉 由佳	高齢者医療係 佐藤 和樹
--------------------	------------	-------------	-----------------

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
総務管理費		
(1) 職員人件費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	375,684	0	0			0	375,684
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	369,014	0	0			0	369,014
増△減	6,670	0	0			0	6,670

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	394,329	395,029	363,945
	市債+一般財源	394,329	395,029	363,945
決算	事業費	349,169	351,608	365,114
	市債+一般財源	349,169	351,608	365,114

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	375,684	375,684
	市債+一般財源	375,684	375,684

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業目的
後期高齢者医療制度関連業務に従事する健康福祉局医療援助課、区保険年金課職員の人件費を後期高齢者医療事業費会計より支弁する。
- 主な後期高齢者医療制度業務
 - 健康福祉局医療援助課
後期高齢者医療業務全般（神奈川県後期高齢者医療広域連合、本市他課の業務を除く）
 - 区保険年金課
資格、給付、保険料関係業務
 - ①被保険者の資格、給付、保険料賦課における窓口業務
 - ②保険料の徴収、収納に関すること

【実績の推移・今後見込み】

(単位：人)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込	30年度見込	31年度見込	32年度見込
対象職員数	50	50	50	50	50	50	50

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
職員人件費	369,014	375,684	6,670	総務局労務課による積算

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

高齢者の医療の確保に関する法律
高齢者の医療の確保に関する法律施行令

【根拠とするデータ等】

総務局労務課による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者医療係
	岩崎 均	大杉 由佳	佐藤 和樹

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
総務管理費 (2) 事務費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	737,095	0	0	23,976	0	713,119
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	726,911	0	0	183,512	0	543,399
増△減	10,184	0	0	△ 159,536	0	169,720

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	812,457	749,108	772,374
算 市債+一般財源	605,957	478,262	503,583
決 事業費	641,490	562,349	629,102
算 市債+一般財源	361,149	283,951	434,205

歳出	32年度	33年度
予 事業費	773,950	812,647
算 市債+一般財源	748,775	786,214

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 1 事業の内容
後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務的諸経費
- 2 主な後期高齢者医療制度業務
 - (1) 健康福祉局医療援助課
後期高齢者医療業務全般 (神奈川県後期高齢者医療広域連合、本市他課の業務を除く)
 - (2) 区保険年金課
資格、給付、保険料関係業務
 - ① 被保険者の資格、給付、保険料賦課における窓口業務
 - ② 保険料の徴収、収納に関すること

【実績の推移・今後見込み】

(単位：人)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
被保険者数	371,541	387,531	405,406	422,891	440,610	459,072	478,307

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
① 一般事務費	38,435	39,182	747	会議開催経費による増
② 徴収事務費	547,883	563,213	15,330	生活福祉部分室移転作業による増
③ 一般事務費 (人件費)	140,593	134,700	△ 5,893	医療援助課事務嘱託員の減
計	726,911	737,095	10,184	

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

高齢者の医療の確保に関する法律
高齢者の医療の確保に関する法律施行令

【根拠とするデータ等】

後期高齢者医療制度被保険者数

※平成25年度から平成29年度までの被保険者数の伸び率の平均値 (4.19%) を使用して今後見込みを算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者医療係
	岩崎 均	大杉 由佳	佐藤 和樹

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)
 「健康福祉局 医療援助課」

事業名
1 款 2 項 1 目
広域連合負担金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	76,049,041	0	0	42,689,290	0	33,359,751
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	74,060,013	0	0	40,868,338	0	33,191,675
増△減	1,989,028	0	0	1,820,952	0	168,076

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	65,843,937	70,429,581	73,332,151
算 市債+一般財源	29,098,184	31,259,906	32,977,267
決 事業費	64,831,697	69,679,551	72,485,376
算 市債+一般財源	28,646,395	30,687,067	32,039,030

歳出	32年度	33年度
予 事業費	79,851,493	83,844,068
算 市債+一般財源	35,027,739	36,779,125

方針に関する決裁 種別()
 有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等負担金、保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び広域連合共通経費を負担する。

2 31年度実施内容

(1) 保険料等負担金

納付済み保険料及び延滞金並びに償還金及び還付加算金

(2) 保険基盤安定制度拠出金

低所得者及び被扶養者だった者にかかる保険料軽減分

【実績の推移・今後見込み】

(単位:人)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
被保険者数	371,541	387,531	405,406	422,891	440,610	459,072	478,307
7減数 ※	129,275	135,974	141,401	147,325	154,110	159,360	166,037
5減数	17,237	20,191	22,176	24,628	26,420	29,550	30,788
2減数	21,158	26,907	31,356	36,432	39,670	44,920	46,802
旧被扶養者	10,089	9,851	9,824	9,786	10,250	3,800	3,959

※制度改正により7減→8.5減または9減になったが、追加の減額分については国が広域連合に対して負担する。

(3) 定率市町村負担金 (医療給付費のうち本市の公費負担分)
 医療費 (本人の一部負担金を除く) のうち下記の負担割合

● 「一般」の者にかかる医療費の負担割合

保険料	基金	国	県	市
10%	40%	50%×2/3	50%×1/6	50%×1/6

※なお「現役並み所得者」にかかる医療費については公費負担の対象外

(4) 広域連合共通経費

神奈川県後期高齢者医療広域連合における事務経費の本市負担分

	均等割	被保険者数割	人口割
負担割合	5%	47.5%	47.5%

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
保険料等負担金	40,868,338	42,689,290	1,820,952	
保険料等負担金	40,776,938	42,597,890	1,820,952	保険料調定額の増
償還金利息および割引料	91,400	91,400	0	
保険基盤安定制度拠出金	5,580,474	5,707,978	127,504	保険料軽減対象者数の増
定率市町村負担金	26,646,775	26,675,065	28,290	医療給付費の増
広域連合共通経費	964,426	976,708	12,282	広域連合システム経費等の増
計	74,060,013	76,049,041	1,989,028	

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

高齢者の医療の確保に関する法律
 高齢者の医療の確保に関する法律施行令
 神奈川県後期高齢者医療広域連合規約

【根拠とするデータ等】

神奈川県後期高齢者医療広域連合運営協議会第51回幹事会資料 (平成30年11月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 均	係長 大杉 由佳	高齢者医療係 佐藤 和樹
--------------------	------------	-------------	-----------------

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名	
1 款	3 項 1 目
予備費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-1 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	10,000	0	0			0	10,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	10,000	0	0			0	10,000
増△減	0	0	0			0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	10,000	10,000	10,000
	市債+一般財源	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	10,000	10,000
	市債+一般財源	10,000	10,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

医療費の増大等、不測の事態による予算超過に充てるための予備費

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
予備費	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
予備費	10,000	10,000	0	

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

地方自治法第217条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者医療係
	岩崎 均	大杉 由佳	佐藤 和樹

(健康福祉局 -)